

Contents

特集：カイロ演説とソフトパワー外交	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Let’s be friends” 「さあ、打ち解けよう」	7p
< From the Editor > 日本からの視点	8p

特集：カイロ演説とソフトパワー外交

6月4日、オバマ大統領はカイロでイスラム世界に対し、「共通の利益と相互尊重」に基づいた関係構築を呼びかける演説を行ないました。豊富な歴史への知識やパーソナルヒストリーを織り込んだ55分間の演説”A New Beginning”は、カイロ大学の約3000人の聴衆から36回の拍手による中断を受け、「ソフトパワー外交とはかくあるべし」を見せつけているようでした。とはいえ、ブッシュ時代に深まった「米国対イスラム」の亀裂が修復できるかどうかは、今後の課題といわざるを得ないでしょう。

本号では、4月5日のプラハ演説と並び、おそらくは歴史的にも重要な地位を占めるであろうこのカイロ演説について掘り下げてみました。

「文明の衝突」をどう修復するか

「6月4日のカイロ演説で、オバマはイスラム世界に向かって何を語るのか。あるいは何を語るべきで、何を語るべきではないのか」

以前から、米国の外交論壇ではこんな議論が繰り広げられていた。例えば6月3日のThe New York Timesでは、オルブライト元国務長官が、「イスラム教徒が米国の政策を新しい目で見るといって説得しなければならない」「国内に向けても、イスラムを理解する必要がある」などと、従来からの路線変更の必要性を説いている。他方、Wall Street Journalでは、ミスター・ネオコンことウォルフォヴィッツ元国防副長官が、「オバマは不快な事実も指摘する必要がある」「真の安定は民主主義で達成されることを明確にすべき」など、ブッシュ路線の継続を主張している。

現在の米国外交にとって、最大の懸案は中東政策にあることは疑いの余地がない。イラクからの撤退、中東和平の実現、アフガン戦争の継続、イランの核開発阻止など、どれひとつとっても政権の命運を決しかねない重大テーマである。これらの問題は相互に連動しているので、状況を打開するためには複雑な連立方程式を解かなければならない。

これらの問題の背景には、「米国とイスラム社会の相互不信」の構図がある。「9/11」事件後の米国においては、イスラム教自体を危険視する傾向がある。そしてイスラム教徒の側には、「米国は冷戦後、共産主義の代わりに自分たちを敵として選んだ」という認識がある。こうした対立が長期化するにつれて、「結局、お互いは分かり合えない」という徒労感が双方に広がっているように見える。

これはまさしく、サミュエル・ハンチントンが『文明の衝突』で予測したような事態ではないか。故ハンチントン教授は、9/11 事件直後の論文”The age of Muslim wars”¹の中で、「国際紛争の主要な形式は、冷戦からイスラム戦争に移った」と説いている。1980 年のイランイラク戦争以降、国際的な紛争やテロの多くにイスラム教が関与しているが、このようなイスラム戦争が生じるのは、教義や信仰によるものではない。イスラム意識の勃興、西側への歴史的な不満、イスラム内部の分裂、高い出生率による若い団塊世代の出現、などによるものだという。

その上でハンチントンは、「9 月 11 日は西側を団結させたが、長過ぎる反撃はイスラムの団結を招く」と指摘している。さもないと、本当に文明の衝突になってしまうぞという警告であった。ところが**ブッシュ政権はイラク戦争に突入し、文字通り「長過ぎる反撃」をやってしまう**。その後の経緯については、ここで繰り返すまでもないだろう。

その後を継いだオバマ大統領は、何はさておき中東情勢を好転させねばならず、そのためにはイスラム世界との和解を果たさなければならない。ではどうするか。経済援助をばら撒くとか、広報外交を充実させるとか、ブッシュ路線を否定するとか、その程度のことではどうにかなるような次元ではなくなっている。

ここでオバマが用意したのが、「カイロ演説」であった²。もちろんイスラム世界に対する和解などという大問題が、たった 1 度の演説で実現するはずもない。それでも、「オバマなら、うまくきっかけを作れるかもしれない」という期待があった。それは彼が魅力ある政治家であり、類まれな雄弁家であり、過去に何度も「言葉の力」を発揮してきたからである。同時に彼はミドルネームがフセインといい、ケニアのイスラム教徒の倅であり、インドネシアで幼年期を過ごしたという「個人的な資産」も有している。これらを総動員して、「ソフトパワー外交」による問題解決を目指したわけである。

ブラハ、アンカラ、そしてカイロへ

¹ Newsweek “Issues 2002” 所収。本誌2001年12月25日号に抄訳あり。

² 全文は、http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-by-the-President-at-Cairo-University-6-04-09/

終わってからだとよく分かるのだが、オバマ政権の発足からカイロ演説に至るまでにはいくつかの伏線が用意してあった。

1. 1月26日、大統領就任後初のインタビューをアル・アラビア TV に向けて行なう。
2. 3月20日、イラン暦の新年「ノウルーズ」にビデオメッセージを公表し、イラン国民に向けて関係改善を呼びかける。相手側の「祝日」に合わせたところがオバマ流で、「率直で相互尊重に基づく対話を求めたい」と提案した。
3. 初の欧州歴訪の中で、4月5日、プラハで歴史的な「核廃絶演説」を行う。これはイランの核開発停止を呼びかける「布石」になっていた。
4. その後、4月6~7日にかけてトルコを訪れる。つまりトルコは「欧州の一部」であり、世俗主義のイスラム国家という位置づけである。オバマは国会演説で、トルコの EU 加盟を支持すると共に、中東和平やアフガン問題などでの協力を呼びかけた。

いつものことながら、オバマは演説が行われる「場所」に意味を持たせようとする³。プラハとは冷戦が最も激しく戦われた場所であり、米口間の核兵器削減交渉を呼びかける演説はこの場所で行われる必要があった。また、アンカラは西欧とイスラムの交差点であり、文明間の対話を呼びかけるには格好の場所であった。このようにして、オバマは少しずつ場所を変えながら、イスラムにアプローチしてきたのである。

それではカイロにはどんな意味があったのか。エジプトは穏健派イスラム国の盟主であり、本格的なメッセージを発するにふさわしい場所である。そしてカイロは、エジプト文明を生んだ世界で最も古い都市のひとつである。今回の演説はカイロ大学と、イスラムの歴史と学問を象徴するアルアズハール大学の共催という形式をとっており、「イスラム社会の知識人たちへのメッセージ」という意味合いもあったことだろう。

演説の中身にもさまざまな配慮がこらされていた。冒頭、「assalaamu alaykum」（あなた方に平安あれ）というアラビア語の挨拶を使い、全体でコーランからの引用を5回もやっている。「テロ」「テロリスト」など、相手方を刺激しそうな言葉をまったく使わなかったのも、重要なポイントといえよう。とはいえ、「Violent extremists」（暴力的過激派）については厳しく批判しており、普通のイスラム教徒とは切り離して論じている。

逆にオバマは、米国が積極的にイスラム文明を受容してきたことを、豊富な歴史的な事例を引用しつつ紹介した。そして、「イスラムに対する否定的な偏見と戦うことは、合衆国大統領としての私の責任の一部である」、「バラク・フセイン・オバマという名のアフリカ系アメリカ人が、大統領に選ばれるという事実が多くを語っている」、「イスラムがアメリカの一部であることには何の疑いもない」など、踏み込んだ発言を多く盛り込み、その都度、聴衆から大きな拍手を受けている。

³ 昨年11月7日の大統領選挙勝利演説では、「シカゴ」という場所がシンボルとして上手に使われていた。

イスラム社会へのメッセージ

カイロ演説で述べられているメッセージは 7 点にわたっている。「言わなければならない」課題はほぼ網羅したとっていいだろう。

- (1) イスラム過激派：米国はイスラムとは戦わない。だが無実の人々を殺す過激派は正当化できない。軍事力だけでアフガンやパキスタンの問題は解決できないことは分かっている。イラク戦争は「選択した戦争」であり、米軍は撤退する。拷問は禁止する。グアンタナモも閉鎖する。過激派がイスラム社会で孤立することが重要。
- (2) 中東和平：米国とイスラエルの結びつきは不変である。ユダヤ人受難の歴史的経緯を否定すべきではない。ただし今日のパレスチナ人も、それと同様に悲惨な状況にある。暴力は問題解決の手段にはならず、両者は共存しなければならない。米国はこれ以上の入植活動を受け入れないし、エルサレムは共有の聖地であるべき。
- (3) 核開発：米国とイランは緊張関係にあるが、われわれは前進する用意がある。イランの核開発は許されない。不公平だという声もあるが、米国は「核のない世界」を目指している。NPT 体制下の平和利用は妨げない。
- (4) 民主化：政府は人々の意思を反映すべき。そうであってこそ政治は安定する。
- (5) 信仰の自由：イスラム教の寛容の精神に期待する。
- (6) 女性の権利：われわれの娘たちは、われわれの息子たちと同様な貢献ができるはず。
- (7) 経済開発と機会：開発と伝統は両立する。教育や経済開発、科学技術などの点で支援を惜しまない。相互利益と相互尊重が必要である。

CNN 放送で見たところ、演説に対する会場の反応が興味深かった。最初のうちは、コーランを引用した部分で拍手が起きる程度だったが、だんだん慣れてくると現地ムバラク政権に対する強烈な嫌味である(4)の部分や、いかにもイスラム世界で物議を醸しそうな(6)の部分でも、盛大な喝采が生じていた。そうかと思うと、(2)の部分ではときどき空気が凍ったし、(5)もほとんど拍手がなかった。

オバマ自身としても、このような聴衆はさぞやりにくかったことだろう。この日のオバマは言い間違いも多く、演説のパフォーマンスは必ずしもベストではなかった。しかしセンシティブな話題を多く盛り込んだ、緊張感のある 55 分間であり、狙いは十分に成功したといえるだろう。少なくとも、リスクのある発言を行なったオバマの真剣さと誠実さは、聞き手には十分に伝わったのではないだろうか。

今回の演説は、6月12日のイラン大統領選挙の1週間前にセットされていた。カイロ演説が選挙結果にどんな影響を与えるか、というのも興味深いポイントである。これは間もなく答えが出ることになる。

ソフトパワー外交は有効か？

問題は、この演説がイスラム世界でどのように受け止められるかである。もちろん全世界 14 億人のイスラム教徒が、ひとつの意思やコンセンサスを持っているわけではない。強いて言えば、イスラム世界の大勢としては、メッセージを概ね好意的に受け止めてはいるものの、「米国は変わったかもしれないが、言葉だけではなく行動を伴う必要がある」という反応がもっとも一般的であろう。

実を言うと、今回のカイロ演説は言葉だけでなく、若干の「お土産」もついている。それは、最後の部分で紹介されている交換留学生や奨学金のプログラムの創設などである。ただし規模的にはささやかなもので、具体的な「行動」が伴っていると自慢できるほどのものではない。とりあえず今は「言葉」だけ、といていい。

むしろ、「言葉には言葉で応える」のがソフトパワー外交というものであろう。そういう意味では、イスラム世界側からカイロ演説に対する批評や反論、再提案などが出てくることが望ましい。もちろん、イスラム側にはその手の情報発信をする自由な論壇や言論機関は乏しく、これで一気に文明間の対話が進むというものでもないだろうが。

ともあれ、オバマは就任からわずか5ヶ月弱で、中東情勢に対する自分なりの政策パッケージを用意してきた。イラクからの米軍撤退、拷問の禁止、グアンタナモ閉鎖、核廃絶提案などの個々の決断も、その都度、さまざまな批判を浴びてきたものの、こうやって全体像をまとめて語られてみると、米国外交に筋の通った正当性と、道徳的規範の力を与えようと志向していることが分かる。

特にイスラエルに対して厳しい内容を多く盛り込み、なおかつこの演説をイスラエルに「事前通告」しなかったことは、従来の米国政治の常識を大きく打ち破る冒険だったといえよう⁴。これは大統領選挙に大差で勝利し、政権発足以来コンスタントに6割を超える支持率を維持しているからこそできる「離れ業」である。結果的には、かなりの政治的資源を引き換えにするかもしれないが、中東和平において米国がアラブ側から”Honest Broker”と認められるための「投資」となったはずである。

これに対し、カイロ演説を批判することは、きわめて容易なことである。「ソフトパワーには限界がある」というのは、誰でも理解できる議論である。端的に言えば、「世界には北朝鮮のような体制もある」と言うだけでよい。どんな理想を語ったところで、相手が聞く耳を持っているとは限らないからだ。

6月7日の Washington Post 紙上では、ネオコンの代表的論客、ロバート・ケーガンが早速、「Woodrow Wilson’s Heir」（ウィルソンの後継者）というコラムを寄稿し、「オバマの外交スタイルは、ウッドロー・ウィルソン型の究極の理想主義者である」「ウィルソンは明白

⁴ 6月5日付の読売新聞が「イスラエルに事前報告なし」と報道している。

な善意と平和の希求を表明して世界中から愛されたが、結局は失敗した」と指摘している。ごく自然な反論というべきだが、当り前過ぎて「痛いところを突いた」という感じではない。少なくともカイロ演説には、ソフトパワー批判をする人を小さく見せるような、構想の大きさと政治的勇敢さがあったといえよう。

見えてきたオバマの手法

思うにオバマの対話外交は、「話せば分かる」という理想論の上に成り立っているのではなく、「でも、正直に話してみるしかない」という割り切った姿勢に基づいているのではないだろうか。この点については、中山俊宏津田塾大学准教授がかねて指摘しており、「オバマほど人間同士が分かり合えないことを知っている人はいない」「なぜなら彼の人生そのものが、そういうことの連続であったから」。おそらく彼にとっての幼少期のインドネシアでの経験は、異文化間交流の難しさを思い知るものであったに違いない。

実際にオバマは、アフガニスタンへの増派を決断したのはもちろん、ソマリア沖の海賊退治のために特殊部隊を送り込んで軍事的解決を収めてもいる。少なくとも、いざというときにハードパワー行使をためらうタイプではない。おそらくオバマに向かって、「ソフトパワーごときに何ができるか？」とじかに問いただしたら、「そんなこと、やってみないと分からないじゃないか」と答えるのではないかと筆者は感じている。

これはGM処理の手法にも共通することだが、オバマ政権は思い込みが少なく、最初から着地点を決めるようなことはしない⁵。周囲の反応を窺いつつ、少しずつ先の行動を定めていく。本心でGMをどうしたいと考えていたのかは、はたから見ているとよく分からなかった。とにかく「自動車産業を残したい」「雇用の喪失を避けたい」「ハードランディングは困る」といったことを考慮しつつ、チームで慎重に検討を進めていった結果がチャプターイレブンであり、国有化であった。

つまり明確な理念や指針があるわけではない。オバマ政権はイデオロギー色が薄く、実務的である。よく言えば謙虚で柔軟だが、悪く言えば場当たりの的である。それでも、「自分がやっていることに対して、いつも適度な懐疑心を有している」ことは、歴代政権の中でも際立った特色ではないかと思う。

この点はウィルソン大統領とは明確に違う。ウィルソンには明確な方針があり、強烈な使命感もあった。オバマにはそれがない。実は”what”の人ではなく”how”の人である。今回も、イスラム社会を説得しようなどという高望みは持たず、メッセージを発信しながら「これでどんな反応があるか」をじっくり見ていくつもりであろう。あくまでも現実主義者なのである。

⁵ GM問題への対応については、日経NET「経済羅針盤」への拙稿『実務的で現実主義 GM破綻処理から見る「オバマ流」政治』(09/6/8)をご参照願いたい。<http://markets.nikkei.co.jp/column/rashin/>

< 今週の”The Economist”誌から >

”Let’s be friends”

「さあ、打ち解けよう」

Middle East and Africa

June 6th 2009

* オバマ演説をエジプト人やイスラム教徒はどう受け止めたか。”The Economist”ならではの論評です。

< 要約 >

「我等はあなたの高貴な原則と気高い美徳を賞賛するがゆえに、来訪を待ち望んでいる。」エジプトの人気コラムニストは、こんな公開書簡を送った。米国大統領がカイロ大学で演説する際に、エジプト国民の自由への希求を支援することを期待したのである。

ただしこれは 99 年前のこと。セオドア・ルーズベルト大統領の講演は帝国主義調で、エジプト人たちをいたく失望させた。しかし 6 月 4 日のオバマ演説は、米大統領としてアラブ世界の中心部から、全世界 14 億のイスラム教徒に呼びかけた。イスラムへの対話、価値の共有、向上への支援、問題解決への決意を語り、すばらしい雄弁との賞賛を得た。

「懐疑と不和のサイクルは終わらせねばならない」「相互利益と尊敬による新しい始まりを求めてここへ来た。」コーランからの引用を含め、演説はイラク、アフガン、イラン核開発、民主主義や女性の権利にも及んだ。最後は寛容で、平和な世界の理想を語った。

米大統領は、過激派の非難を躊躇し、排他的なイスラム教徒を叱ることを怖れなかった。米国の宗教的自由を強調し、ユダヤ人の歴史的受難に理解を求めた。ホロコーストの否定は、「根拠がなく、無知で、憎むべきもの」とアフマディネジャド発言を間接的に叩いた。同時にパレスチナ人の受難にも触れ、彼らの状況は「耐え難い」と評した。

イスラムへの対話は初めてではない。大統領として初のインタビューをアラブ放送局向けに行い、イラン国民向けに新年メッセージを送った。イスタンブールでは宗教的寛容さに触れた。だがカイロ演説は、米国の権威を回復するという約束を満たすものだった。

オバマの雄弁は実を結ぶだろうか。イスラム教徒の多くは、ブッシュ時代の遺産になお憤慨している。オバマ時代になって、国際世論調査はやや上昇しているが、カイロの街角や評論家たちが言うのは、オバマの言葉に行動が伴うかどうか、である。「我等が心を掴むには、まず精神が先であり、そのためには我等が利益を守るべし」という声がある。

イスラム教徒のほとんどはイラクからの撤退を目指すオバマの努力を認めている。アフガンの難局のことも理解している。彼らこそって米国の変化を求めているのはパレスチナ問題だ。オバマが「分かちがたい絆」と評したイスラエルとの関係ゆえに、また米国を敵視するハマスがパレスチナの半分を占めているために、嘆きが緩和される公算は低い。しかしオバマがユダヤ人入植地に圧力をかけているという事実、イスラム側は喜んでいる。

米国とイスラムの関係を新たにしようというオバマの決意は希望をもたらしてくれる。問題は米国とイスラム側双方で、新たな善意を行動に翻訳することであろう。

< From the Editor > 日本からの視点

カイロ演説には1箇所だけ「日本」が登場します。それは最後に「宗教と経済開発」について触れた以下の部分です。

But I also know that human progress cannot be denied. There need not be contradiction between development and tradition. Countries like Japan and South Korea grew their economies while maintaining distinct cultures. The same is true for the astonishing progress within Muslim-majority countries from Kuala Lumpur to Dubai. In ancient times and in our times, Muslim communities have been at the forefront of innovation and education.

経済成長があっても、固有の伝統は維持できる例として日本と韓国が使われているわけです。もちろんいい話なわけですが、「やっぱり僕らは、変わっていると思われていたのか！」と思うと少々複雑な気もします。まあ、グローバル化時代において”distinct culture”を維持していることは、日本も韓国も大いに誇って良いことなのでしょう。

カイロ演説のラストでは、「コーランいわく、タルムードいわく、聖書にいわく」と3つの宗教の聖典からの引用が行なわれています。イスラム教もユダヤ教もキリスト教も、「神は平和が大切だといっている」わけで、これは反論のしようがない。とはいえ、縁なき衆生の日本人からすれば、「うーん、対立はしているけど、皆さん同じ一神教なんですねえ...」と、一種の疎外感を覚えるようなところがありました。

マザー・テレサの名言によれば、愛の反対語は憎しみではなくて無関心であるとか。正直なところ筆者は、中東情勢には愛も憎しみも感じることができません。この問題に日本外交がどういう距離感で臨むかは、難しいところだといえるでしょう。

ところでオバマ大統領が中東問題に専念している陰で、お留守になっているのが対アジア外交。国務省の東アジア太平洋担当次官補となる予定のカート・キャンベル氏が、今頃になって上院のヒアリングを受けているのはその一例で、これでは米国が北朝鮮の核実験に対して後手を引くのもやむを得ないところ。なにしろ相手は、「ソフトパワー」がまるで通じそうにない。だからといって、手抜きをされても困るのですが。

* 次号は2009年6月26日(金)を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com